

合併検証

(平成22年3月)

『 奥入瀬の清流にはぐくまれた田園定住都市 おいらせ町 』

(平成18年3月1日合併)

の

数字でみた合併後の姿

《 目 次 》

1 数字で見る合併後の姿		1
2 行政事務事業(サービス)の変化		8
3 合併支援財政措置の活用		12
4 経費節減等による財政効果		16
5 アンケート調査		18
6 (資料)青森県市町村ランキンガー覧		30
7 後記		32



おいらせ町企画課

1 数字で見る合併後の姿

合併年度から今日までの間、人口の動きを始めとした数字で表すことのできる各種のデータを示しています。

(1)人口(基準日:4/1)

単位：人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
男	12,079	12,049	12,016	12,175
女	12,710	12,732	12,751	12,848
計	24,789	24,781	24,767	25,023
世帯	8,660	8,784	8,868	9,107

〈解説〉

- 合併時から3年間は微減であったが、平成21年は自然動態、社会動態ともにプラスとなったため、全体での人口増となった。

(2)出生数(4月～3月)

単位：人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
男	87	105	114	101
女	94	115	107	116
計	181	220	221	217

〈解説〉

- 以前からの若い世代の転入等により、H19年度は増加したと考えられるが、H20年からは横ばい状態にある。

(3)小・中学校児童・生徒数(基準日:5/1)

単位：人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
百石小	447	432	406	398
甲洋小	172	171	166	166
下田小	150	144	146	140
木内々小	309	318	317	334
木ノ下小	659	675	690	691
百石中	364	359	346	318
下田中	187	203	211	208
木ノ下中	276	274	264	255
計	2,564	2,576	2,546	2,510

〈解説〉

- ・ 木内々、木ノ下小学校の児童数は増加しているが、全体的に児童数は減少傾向である。

(4)外国人登録人口(基準日:4/1)

単位:人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
男	90	84	71	56
女	122	118	92	94
計	212	202	163	150
世帯	84	78	59	45

〈解説〉

- ・ 原燃関係者(特にフランス人技術者)の転勤により、登録人口は減少している。

(5)土地利用状況(総面積:71.88)

単位:千㎡

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
田	18.84	18.84	18.82	18.63
畑	17.25	17.19	17.16	17.06
宅地	7.32	7.55	7.99	8.11
山林	14.74	14.27	14.21	14.10
原野	1.77	2.17	2.16	2.13
雑種地	3.81	3.50	2.19	2.19
その他	8.15	8.36	9.35	9.66

〈解説〉

- ・ わずかではあるが田畑は減少傾向にある一方、人口の増加に伴い宅地化が進んでいる。

(6)上下水道普及状況

単位:%

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
上水道	93.8	93.9	94.6	
下水道	69.7(56.6)	71.2(58.1)	71.6(58.7)	73.2(60.2)

※ 下水道は、公共+農排。()内は、公共のみ。

〈解説〉

- ・ 上水道の普及率は給水区域内人口に対する給水人口の割合、下水道の普及率は行政区域内人口に対する整備人口の割合である。
- ・ 毎年度の計画的な下水道整備事業により、整備が図られている。

(7)町道舗装状況(延長: m)

単位: m・%

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
舗装延長		185,100	202,416	203,236
舗装率		47.7	51.2	51.4

〈解説〉

- ・ 舗装延長は認定町道で舗装された町道の延長、舗装率は認定町道の延長に対する舗装延長の割合である。
- ・ 毎年度の計画的な道路整備事業により、舗装の整備が図られている。

(8)交通事故発生件数(1月～12月)

単位: 件・人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
件数	134	113	142	121
死傷者数	190	158	224	157

〈解説〉

- ・ 件数については、人身事故件数を表示している。平成 21 年度は、前年度より件数・死傷者数とも減少したものの、前年度なかった死亡事故 2 件が発生している。

(9)犯罪発生件数(1月～12月)

単位: 件・人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
凶悪犯	4	6	8	
窃盗犯	193	177	146	
知能犯	11	14	8	
風俗犯	1	1	4	
その他	35	25	18	
計	244	223	184	

〈解説〉

- ・ 犯罪件数は、年々減少傾向にある。その背景には、町内に自主防犯団体の結成が相次ぎ、見守りなどの活動が活発化しているためと考えられる。また、大型 S C の前に 2 4 時間体制の交番ができ、抑止につながっている。

(10)議員定数(基準日:4/1)

単位: 人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
議員定数	32	16	16	16

〈解説〉

- ・ 平成 1 9 年 4 月 3 0 日の在任特例期間をもって定数 1 6 名に減員となった。

(11)職員数(基準日:4/1)

単位:人

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
普通会計職員数	156	158	147	145
公営企業等会計職員数	58	62	65	63
うち (病院)	(38)	(42)	(46)	(45)
計	214	220	212	208

〈解説〉

- ・ 町集中改革プランに基づき、定員管理を行い数値目標(H 2 2. 4. 1 現在で207人)を達成している。

(12)高齢化率(基準日:4/1)

単位:人・%

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
男	1,894	1,947	2,000	2,074
女	2,631	2,707	2,793	2,868
計	4,525	4,654	4,793	4,942
高齢化率	18.3	18.8	19.4	19.7

※ 高齢化率:総人口に占める高齢者(65歳以上)の割合

〈解説〉

- ・ 人口の伸び率0.05%と比較すると、高齢者の伸び率は0.08と高く、わずかではあるが高齢化が進んでいる。

(13)生活保護率(基準日:4/1)

単位:人・%

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
被保護者	139	147	156	164
保護率	5.77	6.11	6.48	6.82

〈解説〉

- ・ 景気の低迷を反映して、年々増加傾向にある。

(14)財政状況(一般会計)

① 歳入

単位：百万円

区 分		H 1 8		H 1 9		H 2 0		H 2 1	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
自主財源	地方税	2,035	20.1	2,299	25.3	2,289	23.8		
	使用料・手数料	70	0.7	75	0.8	78	0.8		
	分担金・負担金	212	2.1	212	2.3	210	2.2		
	繰入金	52	0.5	198	2.2	245	2.5		
	繰越金	44	0.4	71	0.8	61	0.6		
	その他	117	1.1	99	1.1	151	1.6		
	小計	2,530	24.9	2,954	32.5	3,034	31.5		
依存財源	地方交付税	3,258	32.1	3,217	35.3	3,356	34.9		
	地方譲与税・交付金	676	6.7	476	5.2	473	5.0		
	地方債	2,237	22.1	943	10.4	732	7.6		
	国・県支出金	1,443	14.2	1,511	16.6	2,022	21.0		
	小計	7,614	75.1	6,147	67.5	6,583	68.5		
合 計		10,144		9,101		9,617			

〈解説〉

- 自主財源である町税は、平成19年度に国からの税源移譲があり若干増えているが、約7割を国・県及び地方債(借金)に依存している状況にある。今後も同じような状況で推移すると考えられる。

うち、地方税収入額

位：百万円

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
町民税	736	973	951	
固定資産税	1,092	1,109	1,129	
軽自動車税	47	48	49	
たばこ税	160	169	160	
計	2,035	2,299	2,289	

〈解説〉

- 平成19年度以降、町民税が増えているが、これは国からの税源移譲によるものである。

② 歳出

単位：百万円

区 分		H 1 8		H 1 9		H 2 0		H 2 1	
		金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
義務的経費	人件費	1,441	14.4	1,409	15.7	1,304	13.9		
	扶助費	1,267	12.6	1,328	14.8	1,330	14.2		
	公債費	1,148	11.5	1,351	15.0	1,587	17.0		
	小計	3,856	38.5	4,088	45.5	4,221	45.1		
投資的経費	普通建設費(補助)	540	5.4	360	4.0	615	6.6		
	普通建設費(単独等)	877	8.7	1,072	11.9	754	8.0		
	災害復旧費	2	0.0	3	0.0	1	0.0		
	小計	1,419	14.1	1,435	16.0	1,370	14.6		
その他の経費	補助費等	1,090	10.9	1,121	12.5	1,437	15.4		
	繰出金	1,076	10.7	1,087	12.1	1,097	11.7		
	その他(物件費等)	2,581	25.8	1,248	13.9	1,239	13.2		
	小計	4,747	47.4	3,456	38.5	3,773	40.3		
合計		10,022		8,979		9,364			

〈解説〉

- ・ 義務的経費である人件費は、年々減少している。今後も適正な職員配置により、人件費の節減に努めていくこととする。公債費(借金返済)については、平成19、20年度に将来的な負担の軽減を図るため、繰上償還したことに伴い大幅に増加している。
- ・ 投資的経費については、平成21年度以降、義務教育施設等の整備が予定されているため、若干増加する見込みである。
- ・ その他の経費では、繰出金が下水道整備により、少しずつ増加する見込みである。

③ 基金(貯金)・・・全会計

単位：百万円

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
財政調整基金	681	702	663	
減債基金	753	755	758	
特定目的基金	2,232	2,043	1,919	
計	3,666	3,500	3,340	

〈解説〉

- ・ 財政調整基金、減債基金ともほぼ同額を維持しているが、国保税の徴収減により国民健康保険事業基金を取り崩したことで特定目的基金が減少している。

④ 起債（借金）・・・全会計

単位：百万円

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
一般会計債	13,636	13,488	12,876	
（うち、合併特例債）	1,489	1,640	1,586	
特別・企業債	11,042	10,995	10,831	
計	24,678	24,483	23,707	

〈解説〉

- ・ 地方債（借金）残高は、借入額の抑制や繰上償還により減ってきているが、今後、義務教育施設等の整備にどうしても借り入れしなければならない事業が山積しており、最小限の借り入れでの対応が必要である。

⑤ 財政指標

単位：％

	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
財政力指数	0.450	0.466	0.481	
経常収支比率	89.4	91.0	92.1	
実質公債比率	18.5	18.8	19.4	
実質赤字比率		—	—	
連結実質赤字比率		—	—	
将来負担比率		180.0	175.9	

〈解説〉

- ・ 経常収支比率、実質公債比率が年々上昇しているが、これは公債費（借金の返済額）が増えていることが要因のひとつである。今後は、3～4年後にピークを迎える公債費の減と、人件費等の経常的な支出を削減していくことで、両比率とも徐々に下がっていく見込みである。

2 行政事務事業(サービス)の変化

行政施策における合併前と合併後を見比べたとき、事務事業の執行にどのように変化が現れたのかを(1)新規、(2)拡大、(3)縮小、(4)廃止、休止で表したものです。なお、継続している事務事業は省略しています。

(1) 新規

No.	事務事業名	概 要	担当課
1	町民憲章、花木鳥、キャラクターの決定	新町として、新たに制定	企画課
2	自治基本条例策定・施行	新町の「まちづくり決まりごと集」策定	企画課
3	自治会活動保険加入	広報紙配布時の事故に備えるために加入。なお、普段の町内会活動にも対応している。	企画課
4	地縁団体認可	認可申請を受けられるよう条例の整備	企画課
5	字向山町名整理事業	町内で最も広い字向山区域をわかり易い字名に変更	企画課
6	おいらせブランド推進支援事業	「おいらせブランド」を確立し、全国へ発信するとともに地元を見直し、自治体のイメージを向上させ、自治体力を強化する。	企画課
7	軽スポーツ体験会	新種目の体験。1種目2年サイクルで実施。	スポーツ振興課
8	軽スポーツ体験町民交流大会	町民のスポーツに親しむキッカケづくりとして実施	スポーツ振興課
9	ウォーキングコースパンフレット作成	健康志向を重視したバラエティな距離の目安となるお勧めコースのパンフレット作成	スポーツ振興課
10	地域包括支援センター事業	H19から事業を立ち上げ、高齢者等の介護予防事業を実施	介護福祉課
11	観光パンフレット作成	新町として、新たに作成	商工観光課
12	白鳥の家パンフレット作成	新町として、英文のパンフレットを作成	商工観光課
13	企業立地ガイド作成	新町として、企業誘致や産業の異業種連携を促進するため作成	商工観光課
14	おいらせ町半纏製作	新町として、各種イベントで着用する半纏の製作	商工観光課
15	観光物産案内用コーナー設置	町内の公共施設等に観光・物産専用PRコーナーを設置	商工観光課
16	緊急保証制度申請保証料助成	セーフティネット5号認定を受け、青森県信用保証協会による債務保証を利用して融資を受ける際に負担する保証料の一部を助成	商工観光課

17	プレミアム共通商品券助成	町商工会で発行する商品券に係る経費を助成	商工観光課
18	町税等徴収対策	収納対策本部を設置し、本部員と課員による合同臨戸訪問徴収	税務課
19	納税相談窓口の開設	夜間・休日の納税相談窓口の開設	税務課
20	保育園の整備	町北部地域の人口増加による保育ニーズに対応のため13番目の保育園建設に補助	町民課
21	南部児童センター設置	秋堂児童館を閉館し、木内々小学校に隣接して児童館を設置	町民課
22	放課後児童クラブ室整備	社会福祉法人新設の児童クラブ「太陽館」に助成	町民課
23	乳幼児医療費助成	入院のみだった4歳児から就学前児童の助成範囲を通院も助成するよう拡大。(ただし、入院1日500円、通院1月1,500円の自己負担あり)また、乳児から3歳児の助成方法を「償還払い」から「現物給付」に変更	町民課
24	おいらせ町農業者年金推進連絡協議会	農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資する目的で設置	農業委員会
25	公共サイン等整備	新町アピールのための公共サイン設置及び切替	企画課
26	技能労務職員の給与適正化	民間給与と比較しながら、制度・運用の適正化を図る取り組み方針を策定	総務課
27	職員あいさつ運動の推進	町あいさつ運動事業の一環で、職員のあいさつ運動を推進すべく、「あいさつ運動推進本部」を設置し、取り組みを展開。H21年度には、「職員行動指針推進本部」に統合。	総務課
28	職員行動指針実践推進	職員が共通の理念や価値観を持ち、的確に行動するための指針「おいらせウエイ〜職員行動指針」をH19年度に策定し、実践。	総務課
29	例規集の完全電子化	例規集をデータベース化し、ペーパー廃止。	総務課
30	庁舎間の電話を内線化	敷設されている光ケーブルを利用し整備。	総務課
31	バスの借り上げ	バス運行业務を民間業者へ委託し、運転技能員の退職不補充、町有バスの廃車を実施しコスト削減。	総務課
32	特別職使用の公用車リース	旧町の特別職公用車4台を廃車し、2台のリースにより、コスト削減。	総務課
33	男女協働参画プラン策定	各行政委員会や審議会等に女性の登用を積極的に推進。	企画課
34	配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画策定	DVの防止と被害者の保護について、相談体制と関係団体の連携を充実。	企画課

(2) 拡大

No.	事務事業名	概 要	担当課
1	町民バス運行事業	ももしし地区にも運行拡大(伴って病院バス廃止)	企画課
2	東京おいらせ会事業	東京下田人会を解散し、東京おいらせ会を設立(対象者増)	企画課
3	街灯管理	しもだ地区の町内会街灯電気料を全額町支払いへ ももしし地区の町内会街灯修繕料を1/2 補助	企画課
4	集会施設維持管理	町有コミセンとのバランス調整のため、町内会管理 集会施設の維持管理費の補助	企画課
5	行政推進委員	町内会長とは別に町内会に行政推進委員を配置し、 広報紙の配布など、行政の一翼を担う	企画課
6	訪問型家庭教育相談体制充実	家庭教育支援チームを設置し、地域へ出向いて気軽 な相談を受けたり、独自の広報紙を発刊するなど、 家庭教育の底上げ拡大	生涯学習課
7	町民駅伝大会	町民運動会に代わる参加者相互のコミュニケーション作りとして、全町内に拡大	スポーツ振興課
8	議会広報紙の発行	ももしし地区にも拡大発行	議会事務局
9	町税等徴収対策	課員による一斉夜間徴収及び定期月末夜間徴収	税務課
10	国保税納税相談会	保険証切替時の相談会実施	税務課
11	街路灯の整備	安全確保のため、ももしし地区で整備した街路灯設 置をしもだ地区に拡大	地域整備課

(3) 縮小

No.	事務事業名	概 要	担当課
1	競技スポーツに関する教室、大会	体育協会傘下の単位協会へ移行	スポーツ振興課
2	おいらせ町敬老会	合併当初、2地区で開催されていたものを1回にし、年齢を74歳から75歳に引き上げ	介護福祉課
3	出稼ぎ援護	広報紙等の送付を対象者全員から、希望者に変更	商工観光課
4	母子健康手帳交付	保健師による本庁舎での手帳交付を環境保健課(分庁舎)に一本化	環境保健課
5	放課後児童クラブ	豊栄地区の児童クラブ開設期間を夏休み、冬休みの期間限定とした。	町民課
6	管理職手当支給規則改正	人件費の抑制を図るため、平成21年度より支給対象役職の縮減、額の引き下げ実施	総務課

7	職員厚生補助事業	町からの職員福利厚生団体への補助金を、会員一人当たりでの助成から指定事業の2/3の助成へ	総務課
8	旅費制度の見直し	一般職及び特別職の出張に係る日当、宿泊料等の見直しを行い、県内日当の廃止等を実施	総務課
9	特別職の報酬額等の見直し	三役の給料について、特別職報酬等審議会からの諮問を受けて、引き下げ実施。	総務課
10	電話交換業務委託	電話交換業務の本庁舎集中化に伴う、交換手の人員削減を行い、委託料の削減	総務課

(4) 廃止、休止

No.	事務事業名	概要	担当課
1	町内会連合会(ももいし地区)解散	連合会への補助金廃止(夏祭り補助廃止)	企画課
2	町内会への補助金制度廃止	ももいし地区のコミュニティ補助金を廃止し、ハートピア助成へ切替	企画課
3	A S Oスポーツ振興協議会	当初の目的を達成したことから、H20年度末で解散。	スポーツ振興課
4	町民運動会	アンケート調査を踏まえ、関係者の協議により廃止。	スポーツ振興課
5	新春マラソン大会 町民マラソン大会	関係者と協議の結果、いちょうマラソン大会へ再編。	スポーツ振興課
6	在宅介護支援センター	地域包括支援センターに移行	介護福祉課
7	おいらせ砂浜まつり	関係者による協議の結果、廃止	商工観光課
8	ふれあい白鳥デー	餌付け自粛等により休止	商工観光課
9	児童館の廃止	秋堂児童館を廃止	町民課
10	豚丹毒予防注射事業	他の畜種(牛、鶏等)への補助金を交付していないことから廃止	農林水産課
11	生活改善グループ連絡協議会・ウイング	補助金の廃止	農林水産課
12	特殊勤務手当	行旅死病人措置手当の廃止	総務課

3 合併支援財政措置の活用

市町村の合併の特例に関する法律に基づき、合併を円滑に推進する目的で、合併市町村が実施する事業に要する経費の一部を補助するもので、当町において活用した事業と金額を掲載しています。

合併による財源を活用した財政効果

【歳入】

区 分		総 額 (概算)	措置期間
地方交付税の算定上、行政の 一体化に要する経費として 措置されるもの	普通交付税	2 億 2, 0 0 0 万円	H18-H22 (5 年間)
	特別交付税	6 億 6, 0 0 0 万円	H18-H20 (3 年間)
合併後のまちづくりを支援 するための補助金	国庫補助金	3 億円	H18-H27 (10 年間)
	県補助金	4 億円	H17-H22 (6 年間)
まちづくりのための事業や 基金造成の財源として借り 入れできる地方債 (※)	合併推進債	1 億 3, 0 0 0 万円	H17 (1 年間)
	合併特例債	3 0 億 8, 0 0 0 万円 (計画額)	H18- H27 (10 年間)

※ 地方債は借金ですが、合併推進債は元利償還金の 50%、合併特例債は元利償還金の 70%の金額が普通交付税措置されます。

(次ページから合併財源を活用し実施した事務事業の一覧)

事業施策への合併特例法に基づく財源充当の状況(単位:円)

年度	事業名	財源	事業額	補助金等充当額
17	電算システム統合化事業	県	321,651,000	80,000,000
	〃	推進債	〃	127,600,000
	分庁舎改修事業	推進債	5,985,000	5,200,000
18	合併記念式典事業	国	2,036,000	2,032,000
	おいらせ町交番新設事業	国	6,930,000	6,930,000
	公共サイン等整備事業	国	42,474,000	4,190,000
	〃	特例債	〃	34,100,000
	地籍図、地籍集成図作成事業	国	2,573,000	2,572,000
	土地評価事務統合事業	国	3,255,000	3,255,000
	観光パンフレット作成事業	国	3,082,750	3,082,000
	戸籍電算化事業	県	63,525,000	40,000,000
	〃	特例債	〃	18,100,000
	木ノ下中学校屋外運動場用地造成事業(工事)	県	90,199,000	5,100,000
	〃 屋外環境整備事業(工事)	特例債	〃	85,000,000
	地域振興基金造成事業	特例債	1,230,000,000	1,168,500,000
	木内々地区公園整備事業	特例債	27,029,000	25,600,000
	消防ポンプ自動車購入事業(百石 5、下田 1 分団)	特例債	36,855,000	25,000,000
18 繰越	木内々小学校施設耐震化事業(耐震診断)	国	2,816,000	2,815,000
	3 中学校施設耐震化事業(耐震診断)	国	8,322,000	8,322,000
	いちょう公園体育施設耐震化事業(耐震診断)	国	3,120,000	2,645,000
	地籍図・地籍集成図作成事業	国	1,970,000	1,960,000
	町勢要覧等作成事業	国	8,232,000	8,232,000
	地形図作成事業	国	8,474,000	8,450,000
	自主財源確保対策事業(滞納整理システム)	国	29,344,000	29,250,000
	次世代育成支援対策行動計画事業	国	2,531,000	2,394,000
	農道台帳整備事業	国	3,287,000	3,200,000
	健康増進計画策定事業	国	3,640,000	3,408,000
	図書館管理システム整備事業	国	14,616,000	13,162,000
19	道路台帳整備事業	国	20,636,000	20,000,000
	防災計画書印刷製本事業	国	1,094,000	700,000
	総合計画策定事業	国	4,887,000	4,405,000
	土地評価事務統合事業	国	4,200,000	4,200,000
	農業振興地域整備計画策定事業	国	6,090,000	6,090,000
	分庁舎非常用予備発電装置設置工事	県	20,265,000	20,265,000
	公共サイン等改修工事	県	34,865,000	792,000

年度	事業名	財源	事業額	補助金等充当額
	〃	特例債	〃	31,800,000
	街路灯整備事業	県	20,187,000	19,150,000
	防災行政無線放送施設統合・更新事業	特例債	64,743,000	59,800,000
	木内々地区公園整備事業	特例債	36,360,000	34,100,000
	消防ポンプ自動車購入事業(下田 9 分団)	特例債	18,354,000	17,400,000
	消防屯所改築事業(下田 9 分団)	特例債	18,751,000	17,800,000
19 繰越	もりのか保育園整備費補助事業	特例債	54,165,000	17,100,000
20	防災ハンドブック作成事業	国	302,000	300,000
	土地評価事務統合事業	国	2,363,000	2,300,000
	総合計画策定事業	国	5,852,000	5,700,000
	農業振興地域整備計画策定事業	国	945,000	940,000
	下田小学校設備改修事業(トイレ改修)	国	998,000	760,000
	百石中学校改築事業(設計)	県	38,010,000	36,100,000
	街路灯整備事業	県	23,884,000	21,480,000
	木内々小学校グラウンド整備事業(設計)	県	4,515,000	4,500,000
	防災行政無線放送施設統合・更新事業	特例債	他補助あり 117,577,000	27,900,000
	公共サイン整備事業	特例債	41,000,000	36,300,000
	消防屯所改築事業(下田 8 分団)	特例債	23,621,000	20,100,000
21	町名整理事業	国	985,000	400,000
	木内々小学校設備改修事業(トイレ改修)	国	3,700,000	2,300,000
	社会科副読本作成事業	国	2,020,000	1,700,000
	分庁舎耐震診断事業	国	5,462,000	4,000,000
	いちょう公園体育館耐震改修事業	国	5,198,000	1,700,000
	木内々小学校耐震改修事業	国	5,630,000	4,700,000
	おいらせブランド推進事業	国	3,941,000	2,200,000
	百石中学校改築事業(工事)	県	他補助あり 564,960,000	9,000,000
	〃	特例債	〃	226,900,000
	街路灯整備事業	県	30,027,000	23,400,000
	町民交流センター改修事業(設計)	県	2,447,000	1,800,000
	下田小学校グラウンド整備事業(設計)	県	3,650,000	3,100,000
	木内々小学校グラウンド整備事業(工事)	県	68,275,000	3,000,000
	〃	特例債	〃	64,800,000
	防災行政無線放送施設統合・更新事業	県	他補助あり 470,281,000	7,200,000
	〃	特例債	〃	112,600,000
	消防ポンプ自動車購入事業(百石 7 分団)	県	23,182,000	700,000
	〃	特例債	〃	13,200,000
	消防屯所改築事業(下田 6 分団)	県	24,600,000	2,700,000
	〃	特例債	〃	20,500,000

	市町村合併推進体制整備費補助金	国	合計	168,294,000
	市町村合併支援特別交付金	県	合計	278,287,000
	合併推進債・特例債	推進特例債	合計	2,348,400,000

4 経費節減等による財政効果

合併に伴って、事務事業の見直し等を行ったことによる経費の節減効果を掲載しています。

【歳入】

区 分	開始時期	実績額（H17-H20 計）	備 考
税の徴収対策	H18	1, 7 1 0 万円	
使用料・手数料の見直し	H18	3 5 7 万円	
未利用財産の売払い	H17	6, 1 5 7 万円	
合 計		8, 2 2 4 万円	

【歳出】

区 分	開始時期	実績額（H17-H20 計）	主な内容
人件費削減	H17	5 億 3, 7 5 9 万円	P3・4参照
民間委託による経費節減	H18	8, 6 7 8 万円	②
補助金の整理合理化	H18	4 6 6 万円	③
内部管理経費の見直し	H17	1 億 5, 1 0 6 万円	④
その他事務事業の合理化	H17	1 億 7, 2 1 1 万円	⑤
合 計		9 億 5, 2 2 0 万円	

☞ 経費節減による財政効果額計：1 0 億 3, 4 4 4 万円

② 民間委託による経費節減

事 業 名	内 容
町立保育所等の民営化	町立保育所 2 施設及び下田診療所を民間譲渡

③ 補助金の整理合理化

事 業 名	内 容
町単独補助金の見直し	町補助金のあり方について検討し、年次計画で補助金削減

④ 内部管理経費の見直し

事業名	内 容
町例規集の完全電子化	町例規集を完全電子化し、庁内LAN運用とホームページ掲載
庁舎間電話の内線化整備	庁舎間敷設光ケーブルを利用し、庁舎間電話を内線化整備
電話交換業務委託の見直し	電話交換機の本庁舎集中化に伴い、電話交換手を人員削減
公用車の管理運用の見直し	公用車の適正配置による台数見直しと管理運用の効率化推進
バス運転業務の見直し	運転技能員退職に伴い、民間バス借り上げ制移行、運転業務委託拡大

⑤ その他事務事業の合理化

事業名	内 容
広域ごみ処理業務の一元化	旧町地区で差異のあった広域ごみ処理業務を一元化

5 アンケート調査の実施 …（実施期間：平成21年11月6日～12月28日）

合併後、町民の生活がどう変わったか、行政の施策をどう思っているのかを調査したものです。調査の実施にあたっては、下記のおいらせ町に存在する各団体や公共的機関に調査の実施と取り纏めをお願いしました。

No.	調査依頼団体名一覧	配布数
1	百石及び下田消防団（2団×10部）	20部
2	行政推進委員（58町内会×10部）	580部
3	各小・中学校PTA（8団体×10部）	80部
4	JA十和田おいらせももいし及び下田支店（2店×10部）	20部
5	百石町漁業協同組合	10部
6	各幼稚園父母の会（2園×10部）	20部
7	各保育園 〃（13園×10部）	130部
8	民生委員・児童委員協議会	10部
9	赤十字奉仕団	10部
10	社会福祉協議会	10部
11	身体障害者福祉会	10部
12	母子寡婦福祉会	10部
13	手をつなぐ育成会	10部
14	食生活改善推進員会	10部
15	交通安全協会	10部
16	交通安全母の会	10部
17	防犯協会	10部
18	体育協会（18単位×5部）	90部
19	文化協会（59単位×5部）	295部
20	連合婦人会	10部
21	子ども会育成連合会	10部
22	老人クラブ連合会	10部
23	健康づくり推進協議会	10部
24	まちづくり推進委員会	10部
25	保健協力会	10部
26	商工会	10部
	計	1,415部

○回収率 回収部数850部÷配布部数1,415部＝60.07%

○良し悪しの理由延べ件数 良くなった493件、悪くなった531件、計1,024件

○自由記述延べ件数 382件

※ 23～29ページまでの全体グラフのコメントは、設問5・6での主な理由を掲載しています。

合併検証アンケート調査票

2町の合併から4年。町民皆様のご協力を頂きながら、国・県からの合併に伴う財政措置を活用して、様々な事業・施策を実施してまいりました。

今後も皆様とともに「おいらせ町」を作っていきたい、皆様のご意見を「まちづくり」に役立てていきたいとの思いから、アンケート調査を実施します。

お忙しいところ誠に申し訳ございませんがご協力をおねがいします。

出来上がりましたら、所属する団体の長様へお渡してください。

《設問1》

始めにあなたの住んでいる地区をお知らせください。(○で囲んでください。)

- (1) 百石小学校区 (2) 甲洋小学校区 (3) 下田小学校区
(4) 木内々小学校区 (5) 木ノ下小学校区

《設問2》

あなたの年齢をお知らせください。(○で囲んでください。)

- (10) 20歳未満 (20) 20歳代 (30) 30歳代
(40) 40歳代 (50) 50歳代 (60) 60歳代
(70) 70歳以上

《設問3》

あなたの性別についてお知らせください。(○で囲んでください。)

- (1) 男 (2) 女

《設問 4》

合併をしてから、あなたや家族、地域の暮らしがどうなりましたか。

行政が行う事業や施策について、良くなった、悪くなった、変わらない、わからないに○印をお願いします。

	項 目	良くなった	悪くなった	変わらない	わからない
1	成人健診				
2	医療				
3	妊婦・乳幼児健診				
4	保育環境				
5	子育て支援				
6	障がい者支援				
7	高齢者支援				
8	幼児教育				
9	義務教育				
10	青少年の健全育成				
11	生涯学習				
12	芸術文化活動				
13	文化財の保存・継承				
14	スポーツ・レクリエーション				
15	防災				
16	防犯				
17	交通安全				
18	道路整備				
19	除雪				
20	公共交通				
21	上下水道				

	項 目	良くなった	悪くなった	変わらない	わからない
22	公園・緑地				
23	ごみ				
24	環境美化				
25	新エネルギー対策				
26	農業				
27	水産業				
28	商・サービス業				
29	観光				
30	工業				
31	雇用				
32	地域コミュニティ				
33	地域間交流				
34	国際交流				
35	土地利用				
36	情報発信(広報紙、ホームページ等)				
37	広聴機会				
38	男女共同参画				
39	職員の資質向上				
40	窓口サービス				
41	職員のあいさつ運動				
42	公共施設の利用				
43	その他 ()				

(裏面あり)

(よろしかったらお聞かせください。)

《設問 5》 設問 4 で 良くなった と答えた項目で、具体的な理由があればお聞かせください。

☐

☐

☐

☐

☐

《設問 6》 設問 4 で 悪くなった と答えた項目で、具体的な理由があればお聞かせください。

☐

☐

☐

☐

☐

《設問 7》 最後に、今後のまちづくりについてのご意見をお願いします。
(自由記述)

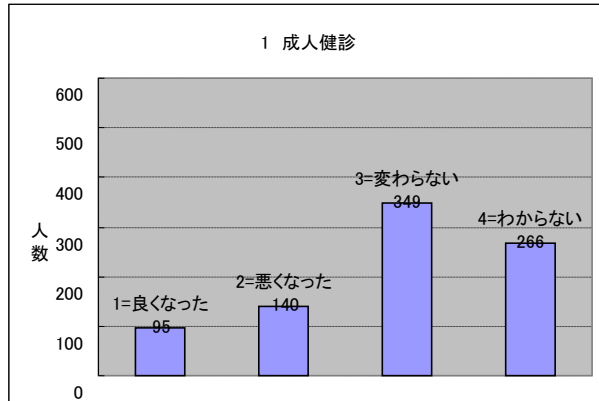
ご協力ありがとうございました。

おいらせ町企画課

調査結果(全体) 総数 850人

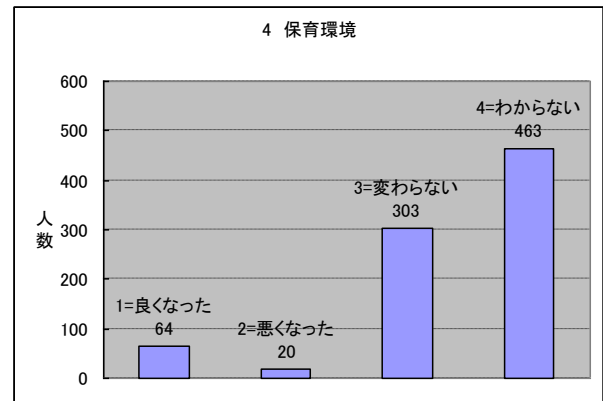
(コメント) 良くなった・・・○

悪くなった・・・×



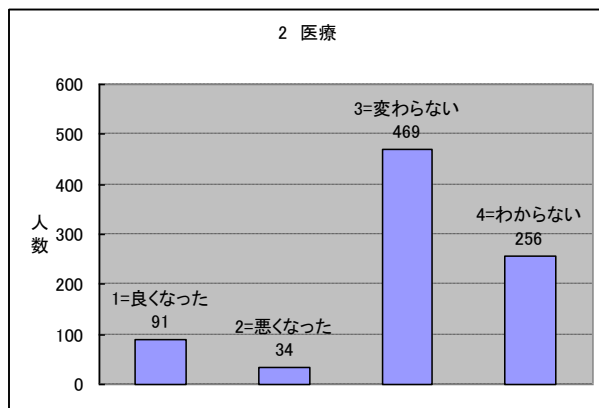
(コメント)

○ 健診会場が選べるようになった。人間ドックの健診料が安くなった。 × 成人健診の回数が減った。婦人科健診の基準が高くなった。



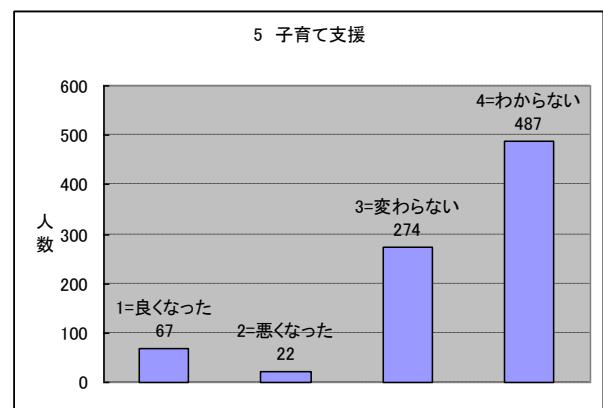
(コメント)

○ 保育園の新設があった。家庭訪問や防犯カメラの設置等保育環境が良くなった。 × 近くの保育園や気に入った保育園に入所できない。



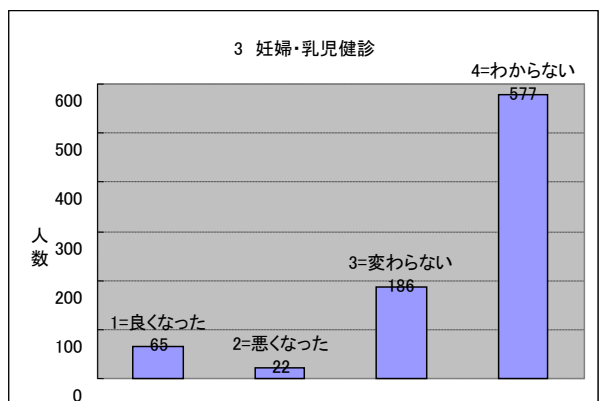
(コメント)

○ おいらせ病院がリフォームされ、明るく入りやすくなった。病院での料金の先払いが無くなった。 × 小児科診療の病院が無い。



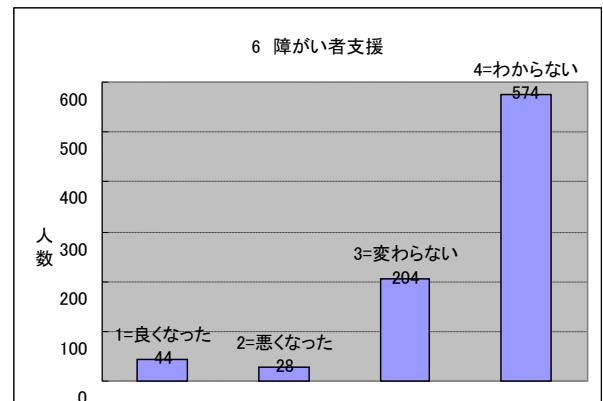
(コメント)

○ 子育てを金銭面で支援してくれる。児童館、学童保育等があるので助かる。 × 子どもの医療費の所得制限線引きがおかしい。ももいし地区には、児童館が無い。



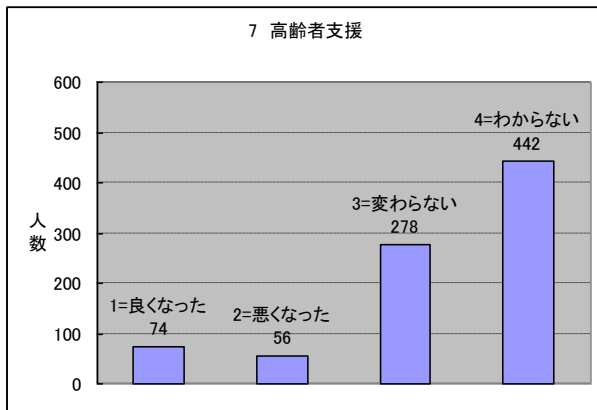
(コメント)

○ 妊婦健診無料の回数が増えた。乳幼児フッ素無料券配布など子育て世代への配慮が見られる。 × 健診の場所が遠くなった。1回の対象者が多く、時間がかかる。



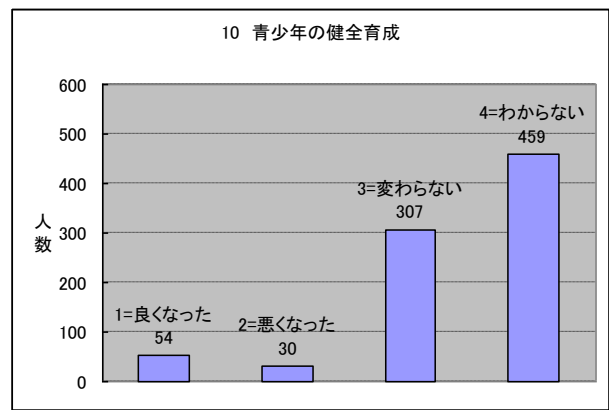
(コメント)

× 障がい者支援に関し、法律の問題もあるが町の対応に一貫性が無く、分からなくなる。



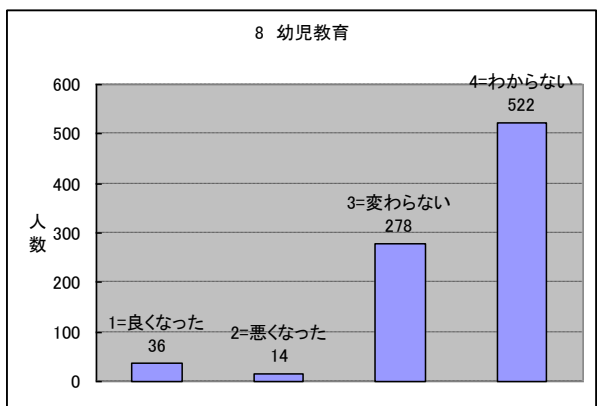
(コメント)

○ いきいきサロンなど交流の場が増えた。健康についてのアドバイスを受ける機会が多くなった。 × 介護申請場所が遠くなった。高齢者支援の幅が無くなった。



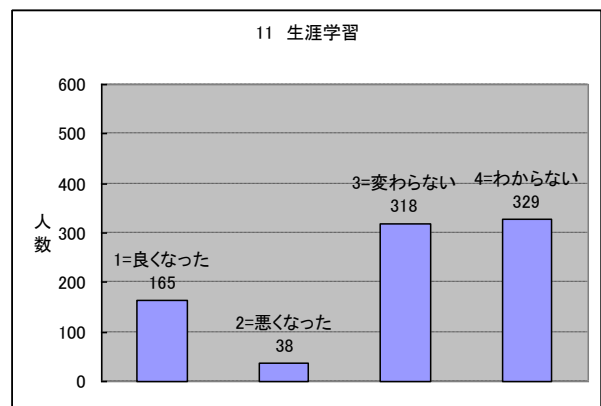
(コメント)

○ 子ども会の活動が活発化。青少年健全育成活動の全体的な取り組みがされている。 × 若者が老人を大切にする道徳に取り組むべき。



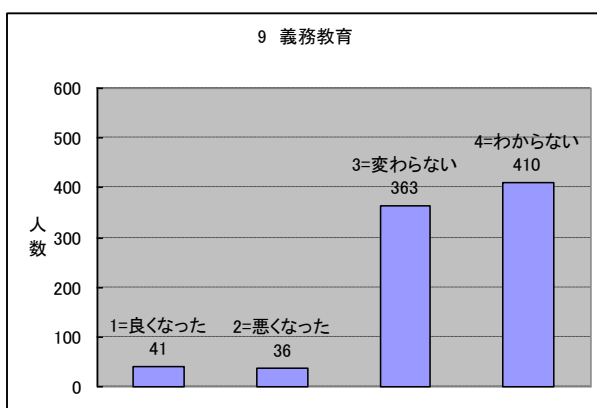
(コメント)

○ 保育園など幼児の英会話教室や英語活動教室が開催されている。



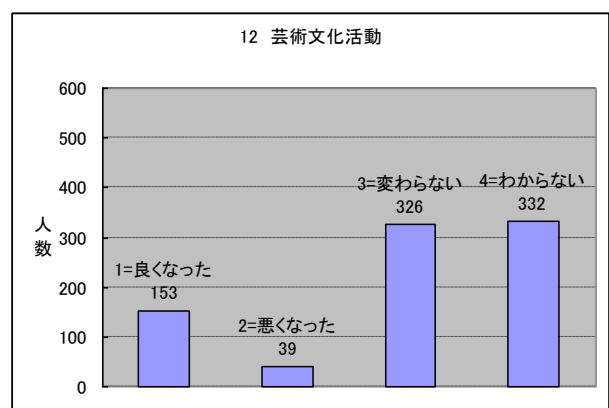
(コメント)

○ 講演会、出前講座、図書館、各種イベントが充実している。あいさつ運動が浸透している。 × 講演会等の場所が遠くなり、交通手段が無い。



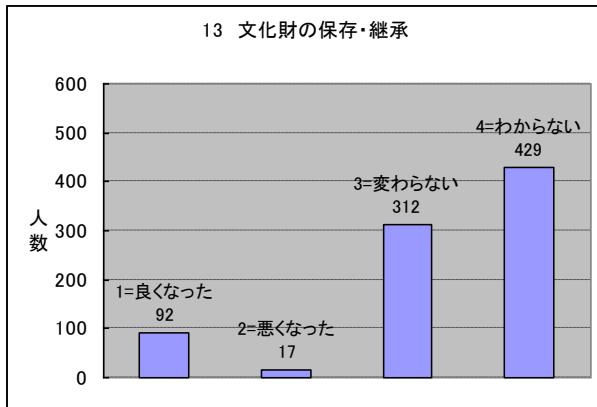
(コメント)

○ 学校の取り組みや指導方法を親に具体的に伝えてくれる。 × 役場のバスを利用することが難しくなった。児童生徒にあいさつしても返してくれない。



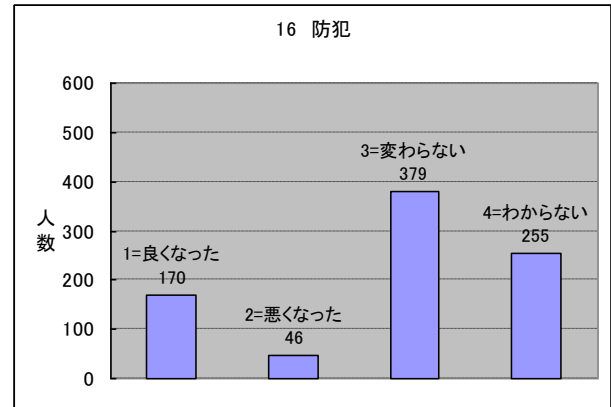
(コメント)

○ 文化協会の活動種別が増え、活発に活動している。また、交流の場が多くなった。 × 会場が片寄っている。活動経費が町から無く、活動維持が大変。



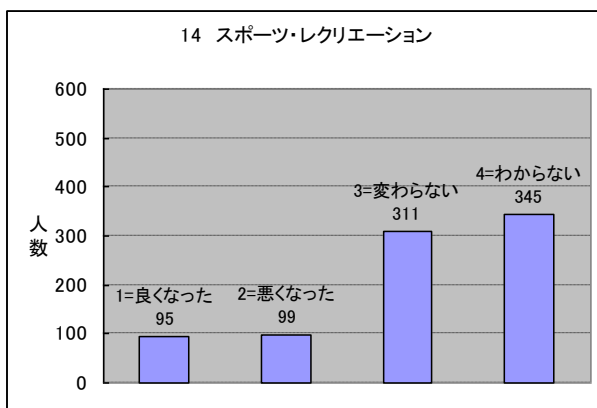
(コメント)

○ 遺跡等が保存されている。伝統芸能保存に旧町の垣根がなくなり誰でも参加できるようになった。伝統文化活動は、子どもの情操教育に影響が多大である。



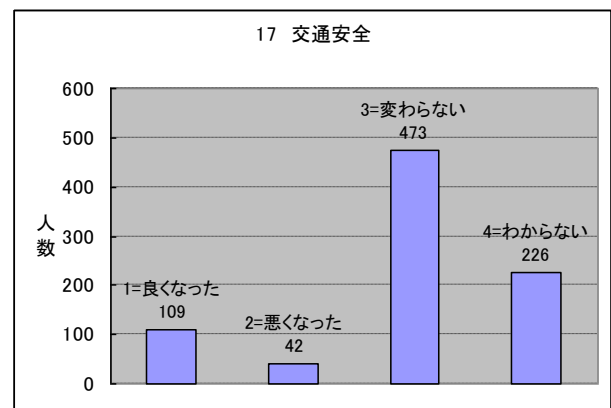
(コメント)

○ 街灯が増えて安心して外出ができる。防犯パトロールが行われている。 × 駐在所が交番に統合されたことで地域の治安が心配。



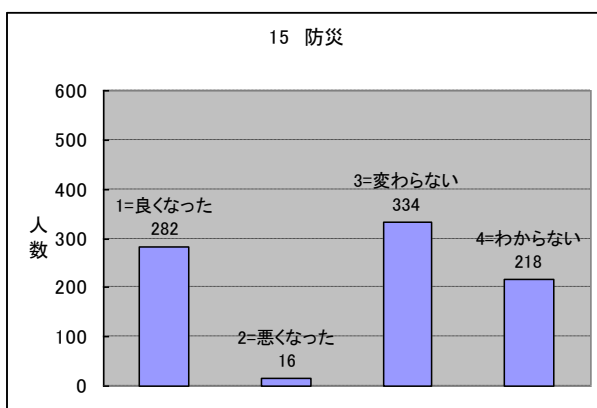
(コメント)

○ 軽スポーツやレクリエーションの幅が広がった。 × 町民運動会が無くなって交流が無くなった。駅伝やマラソン大会に工夫が必要。各種スポーツ大会の復活希望。



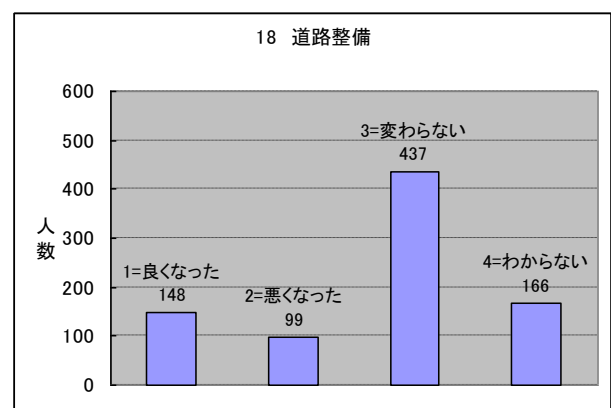
(コメント)

○ 安全対策が講じられている。 × みどりのお婆さんが無くなった。交番になったことで、おまわりさんとの距離が遠くなった。



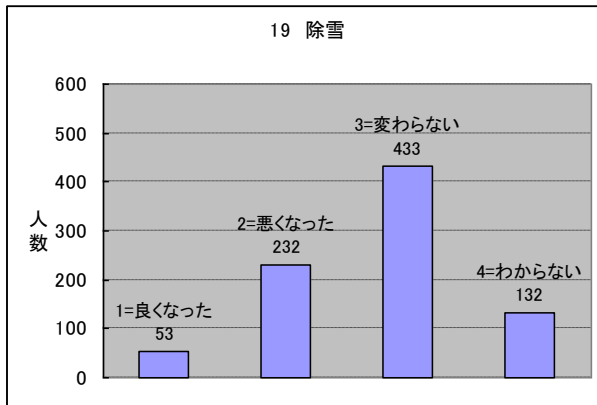
(コメント)

○ 防災行政無線放送の個別受信機が付き、聞き取りやすくなった。防災訓練が実施されている。 × 救急車の到着時間を早くしてほしい。放送に地震速報を入れてほしい。



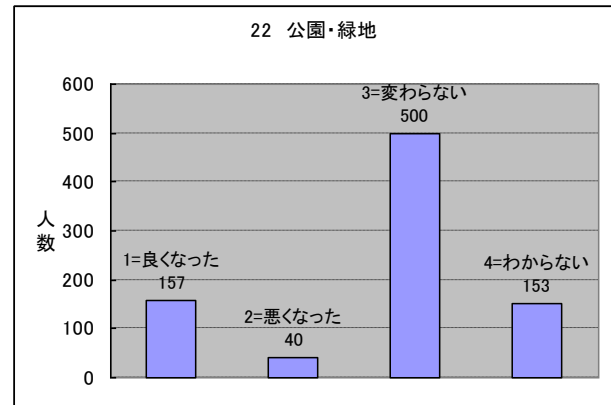
(コメント)

○ 以前より道路が整備され、安全に通行できるようになった。 × 従来からの要望道路が未整備。通学路の安全対策を講じてほしい。庁舎間の道路整備をしてほしい。



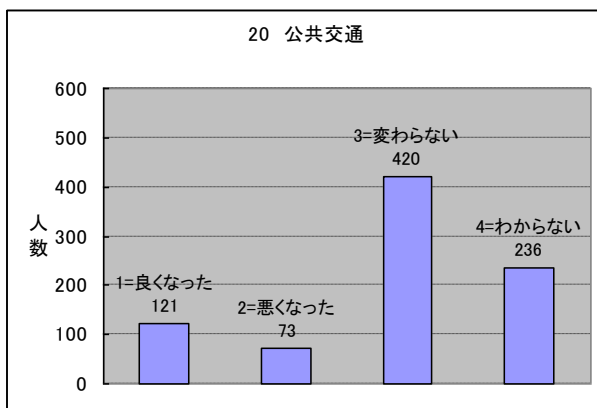
(コメント)

○ 対応が早くなった。きれいに整備されている。 × 対応が遅い。もっと丁寧に除雪してほしい。建設業界のみの対応だけでなく、もっと対策を講じてほしい。



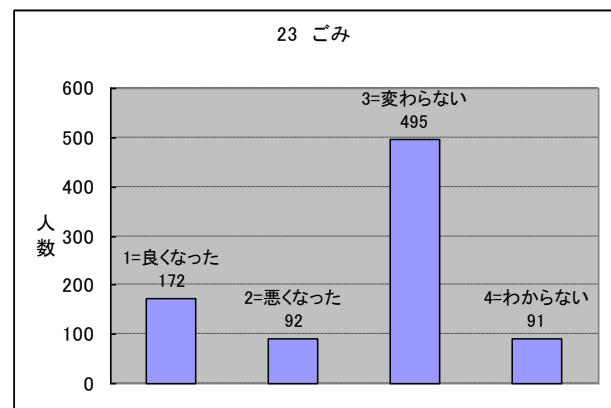
(コメント)

○ 公園の管理が行き届いていて、きれいで利用しやすい。 × 公園整備が雑になった。北部地区にも公園がほしい。公園内の防犯対策を講じてほしい。



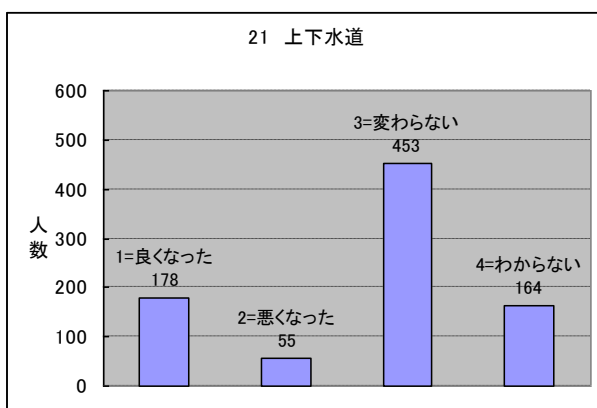
(コメント)

○ 町民バスが巡回されて便利。 × 町民バスを通学時間に合わせてほしい。町民バスの料金が高くなった。全体的な公共交通の不便さを感じる。



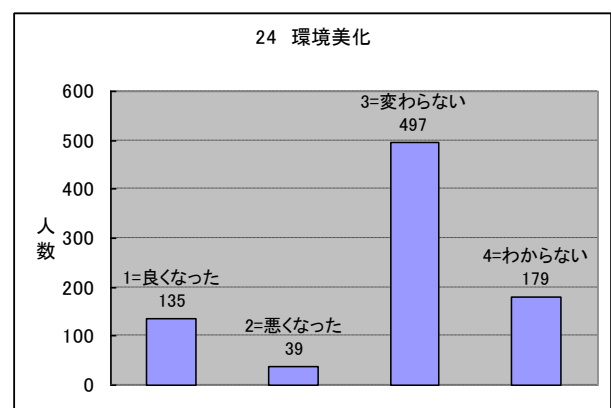
(コメント)

○ ごみの出し方、分別が徹底され、マナーが良くなった。 × 少しでも分別がされていないと回収してくれない。粗大ゴミが有料になった。分別種類が多すぎる。



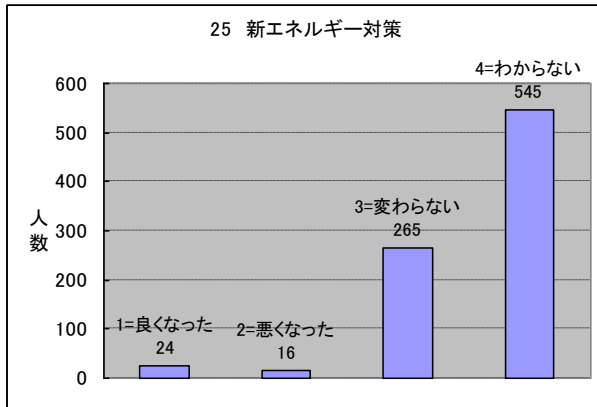
(コメント)

○ 上下水道が整備され、快適、清潔になった。 × 上下水道代が高い。水道がおいしくない。災害時の対応をすばやく、公平に行ってほしい。



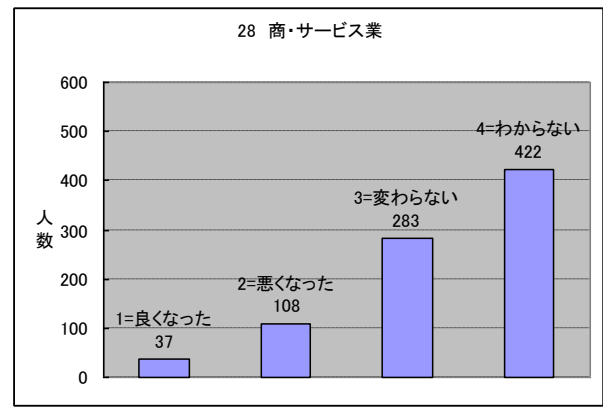
(コメント)

○ 環境に対しての意識が高くなってきた。町がきれいになった。 × 町民の花植え活動より、雑草の草刈をみんなで行うように。美しいまちづくりをしているとは思えない。



(コメント)

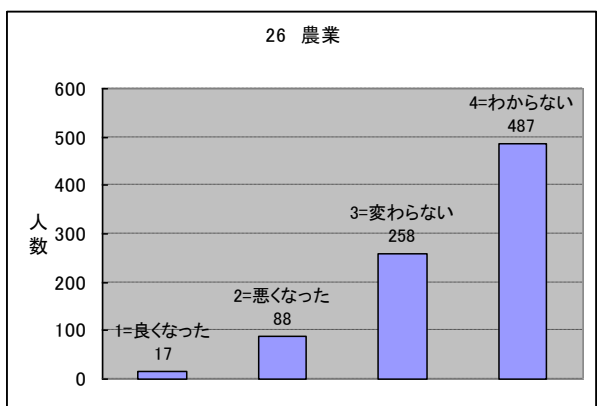
× 太陽光発電（家庭用）の推進、普及に施策を講ずるべき。



(コメント)

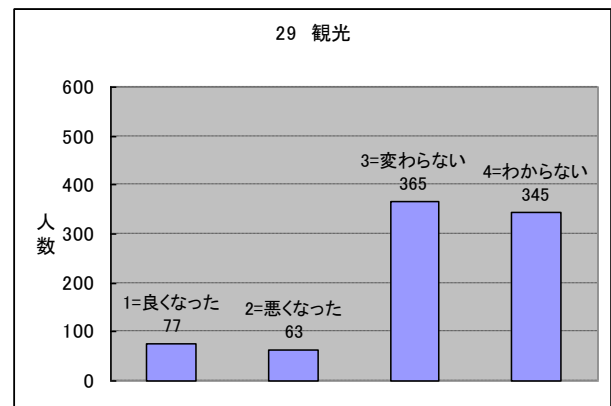
○ 経済対策のプレミアム商品券が発売され、幅広く買い物できた。ＳＣがわが町の大型店という意識ができた。

× ももいし地区の商店街の活気が無くなった。



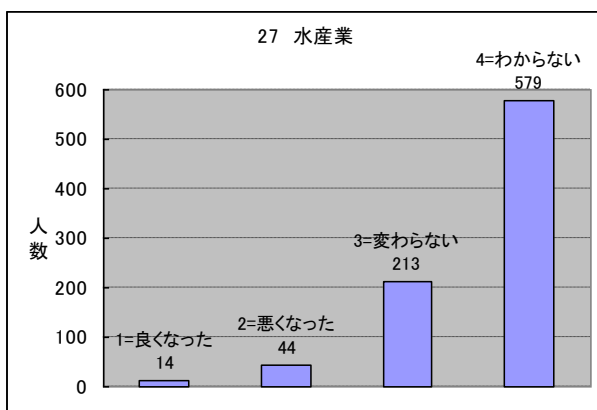
(コメント)

○ 農地を貸し出し、若い世代も農業を楽しんでいる例がある。 × 農業振興対策や農家の救済対策を講じてほしい。休耕地の有効利用を講ずるべき。



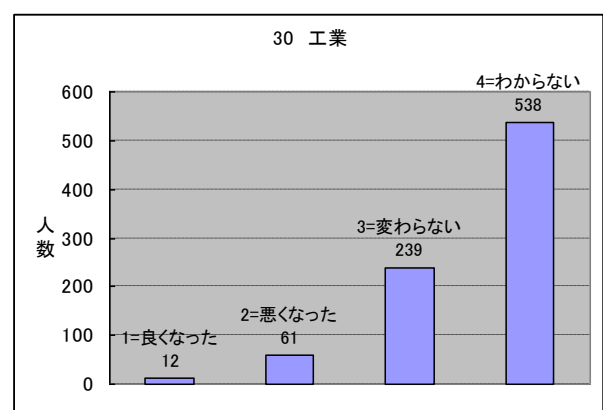
(コメント)

○ 旧両町のイベントに参加できるようになった。観光協会の活動が活発になった。 × 同じようなイベントは統合するように。イベント内容の充実を求む。



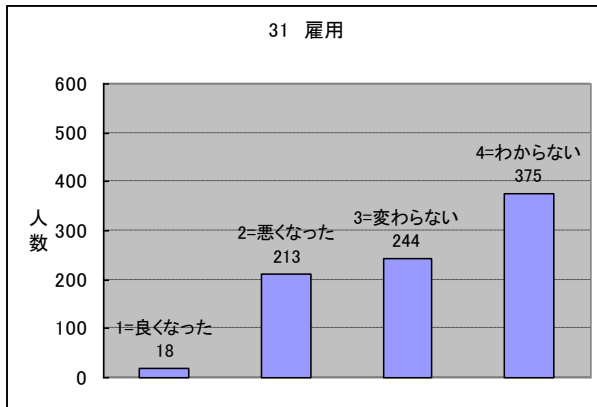
(コメント)

× クラゲ被害や原油高騰に何らかの対策、補償を講じてほしい。



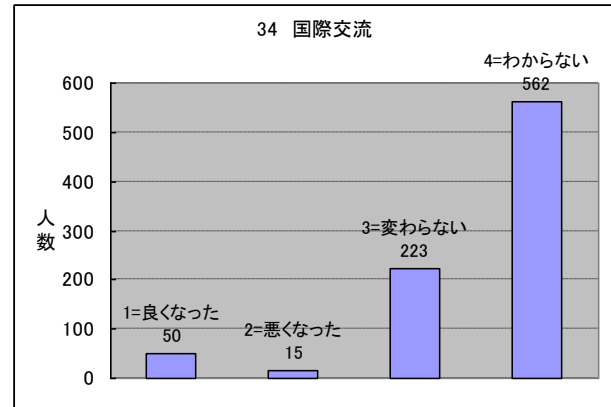
(コメント)

× 公共事業を町内の業者に発注してほしい。



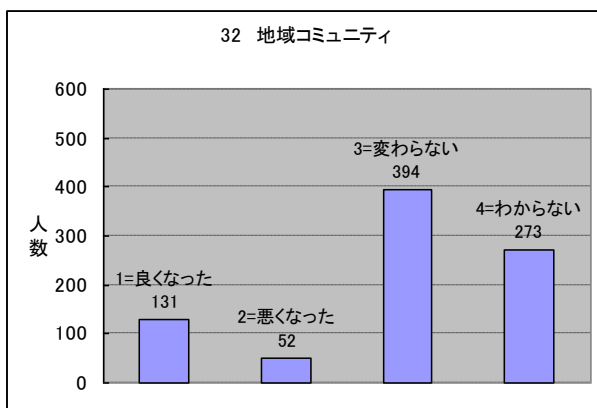
(コメント)

○ 以前に比べて、働く場所が増えた。 × 現在の経済状況を反映し、仕事が無くなった。地元雇用対策を講じてほしい。誘致企業を図ってほしい。



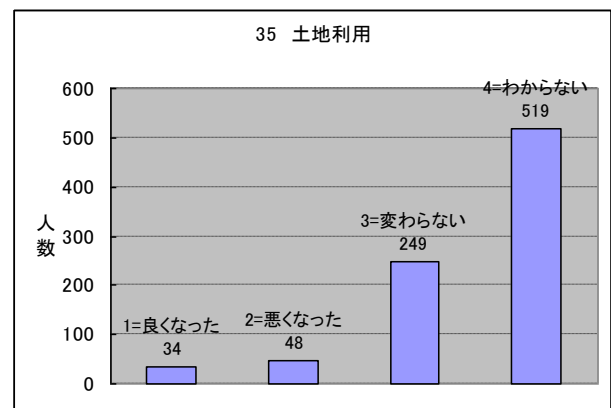
(コメント)

○ 外国料理教室等で国際交流が盛んになった。子どもを中心とした国際交流の幅が広がった。



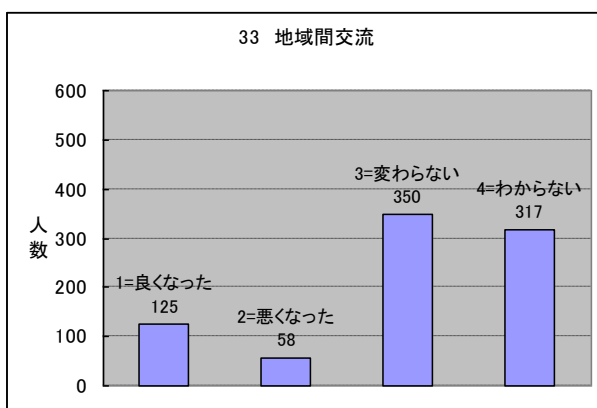
(コメント)

○ 広域的な地域活動ができるようになった。町内会活動が活発になった。 × 町からの援助が少なくなった。地域の行事が無くなった。町内会長手当て等必要ない。



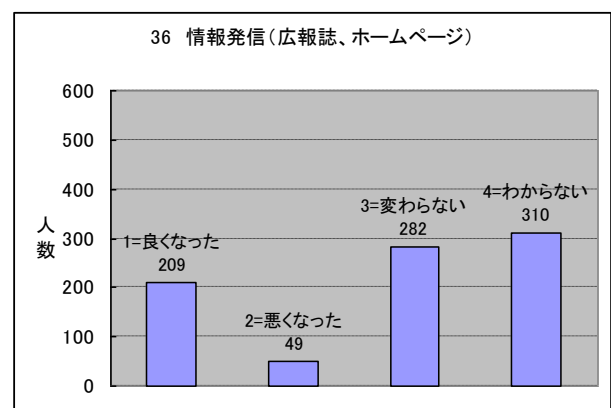
(コメント)

○ 調整区域内の土地の利用ができるようになった。
× 全体的な土地利用の計画が進んでいない。



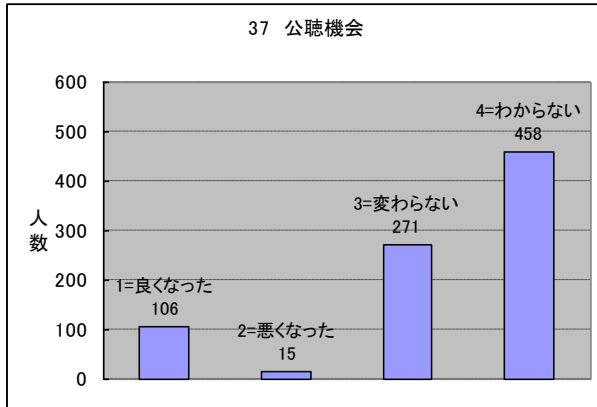
(コメント)

○ 旧町間の色んな人たちとの交流が盛んになってきた。
× 地域間の交流が行われているか見たことが無い。町からの補助が無くなり、交流活動が悪くなった。



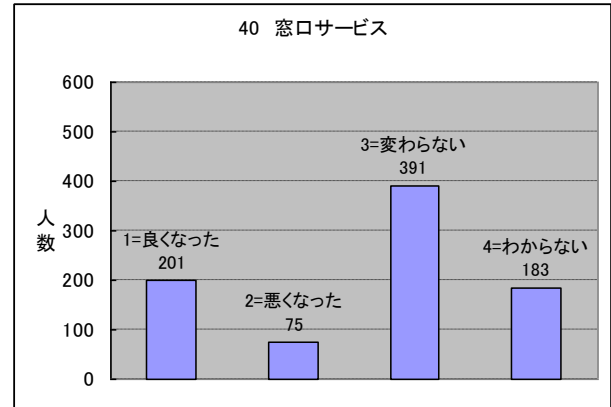
(コメント)

○ 広報紙の内容が充実し、見やすくなった。ホームページが充実している。 × 特集ページが多く、真に伝えたい情報が伝わってこない。広報紙が毎戸に配布されない。



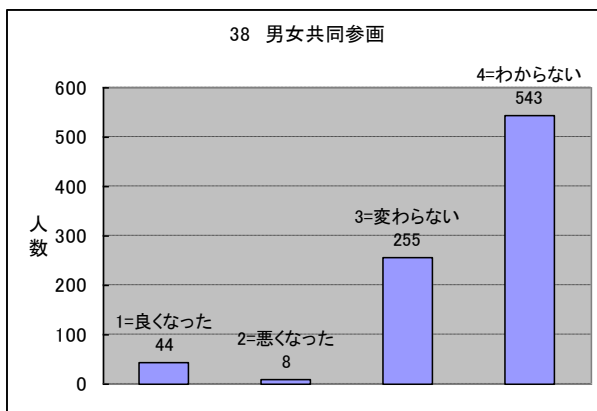
(コメント)

○ 町民懇談会等、町長と対話する機会が多くなった。広聴の機会が多くなった。



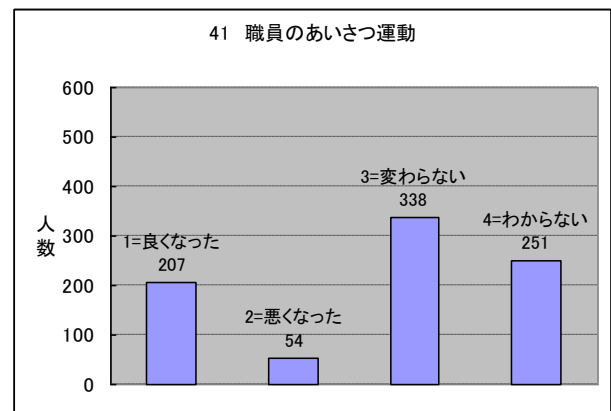
(コメント)

○ 笑顔、親切、丁寧な対応で接してくれる。 × 人によって対応が悪く感じる。いかにも業務的な対応をする。



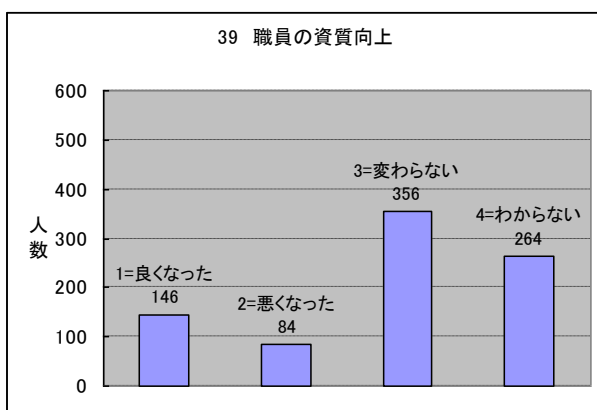
(コメント)

コメントなし。



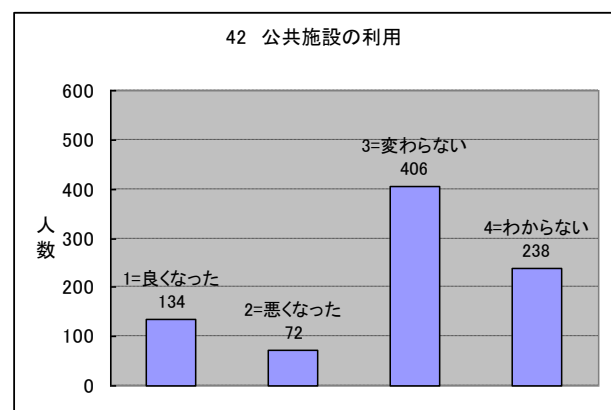
(コメント)

○ 職員が先にあいさつしてくれる。あいさつが良くなった。 × 庁舎内ではあいさつするが外ではあいさつしない。あいさつに笑顔が無い。



(コメント)

○ 全体的に職員の対応が良くなった。町民目線で対応が早くなった。 × 職員のやる気が無い、説明責任がなされない。対応が悪い。庁内に緊張感が無い。



(コメント)

○ 利用できる施設が増えた。 × 施設の借用方法が面倒になった。業務が本庁、分庁と分かれて不便になった。申告や期日前投票が本庁舎だけになった。

6 (資料)・・・青森県市町村ランキンガー覧

(県内の市町村)・・・市:10 町:22 村:8 計:40

項 目	1位	2位	3位	おいらせ町	全体 順位	町村 順位	調査月日
面積(キロ㎡)	むつ市 863.79	青森市 824.52	十和田市 688.60	71.88	34	18	H21.10.1
人口(人)	青森市 306,263	八戸市 243,682	弘前市 184,719	25,084	11	1	H21.10.1
世帯数(世帯)	青森市 132,008	八戸市 101,705	弘前市 75,211	9,107	11	1	H21.10.1
平均年齢(歳)	三沢市 43.6	おいらせ町 44.4	六ヶ所村 45.9		2	1	H20.10.1
職員数(人)	青森市 2,774	八戸市 2,133	弘前市 1,467	212	21	10	H21.10.1
職員一人当たりの町民の数 (人)	階上町 148	弘前市 126	おいらせ町 118		3	2	H21.10.1
決算規模(百万円)	青森市 111,148	八戸市 85,290	弘前市 66,393	9,381	16	4	H20年度
財政力指数(%)	六ヶ所村 1.777	東通村 1.239	八戸市 0.680	0.481	7	3	H20年度
税金の徴収率(%)	六ヶ所村 98.3	西目屋村 96.4	東通村 95.7	90.0	17	7	H21.10.1
一人当たりの所得 (千円)	六ヶ所村 3,270	東通村 2,638	八戸市 2,482	2,321	5	2	H17年度
公園の面積(キロ㎡)	青森市 513.51	弘前市 334.91	八戸市 373.70	99.24	9	3	H20.3.1
道路舗装率(%)	深浦町 83.3	鯉ヶ沢町 81.8	三沢市 78.7	47.7	32	18	H19.4.1
上水道普及率(%)	平内町 100.0	外ヶ浜町 100.0	西目屋村 100.0	94.0	29	20	H19.3.31
下水道普及率(%)	田舎館村 89.5	弘前市 81.2	青森市 72.2	58.1	6	2	H20.3.31
農業総生産(百万円)	弘前市 21,792	つがる市 11,723	十和田市 11,342	4,004	19	10	H17年度
製造業総生産 (百万円)	八戸市 119,591	弘前市 76,699	青森市 45,860	8,048	9	1	H17年度
建設業総生産 (百万円)	青森市 57,947	六ヶ所村 44,675	八戸市 41,954	7,330	12	2	H17年度

卸売・小売業総生産 (百万円)	青森市 197,951	八戸市 136,089	弘前市 90,143	6,931	10	1	H17 年度
水産業漁獲高 22 市町村 (百万円)	八戸市 22,290	平内町 5,826	むつ市 4,563	220	21	11	H19 年度
図書館の蔵書冊数 (人口 100 人あたりの冊数)	西目屋村 724.8	野辺地町 513.1	平内町 430.2	265.7	20	14	H19.3.31
交通事故発生件数 (件)	青森市 1,595	八戸市 1,420	弘前市 1,099	113	11	1	H19 年度
刑法犯認知件数 (件)	青森市 3,387	八戸市 2,303	弘前市 2,023	240	9	1	H19 年度

(資料提供)

- ・ 平成 21 年青森県統計年鑑 (平成 21 年 3 月)
- ・ 青森県市町村ハンドブック (平成 21 年 6 月)
- ・ 平成 20 年青森県の人口 (平成 21 年 3 月)

後 記

平成18年3月1日に「おいらせ町」が誕生してから早4年が経過しました。

この間を振り返ってみますと、新生おいらせ町のまちづくりの方向性や基礎を築くための期間として、各種の行政計画を策定するとともに、町民の一体感の醸成や均衡ある町の発展を目指し、各分野の施策に取り組んでまいりました。

中でも、平成20年3月に議会の同意を得て策定した『自治基本条例』は、町民の幸せの実現のために、町民、議会、行政が協働のまちづくりを決意表明したもので、1年間の施行期間、周知期間を経て、平成21年4月に条例施行いたしました。現在、条例に基づき、町民の意思が可能な限り町政に反映できるしくみや地域の自主性と自立性が尊重され、活動できる「まちづくり組織」の立ち上げを検討しております。

また、平成21年3月に「住民、議会、行政が一体となったまちづくり」「自然と共生し、文化がいきづくまちづくり」「幸せを実感できるまちづくり」を基本理念とし、「奥入瀬川の恵みと笑顔あふれるまち」を将来像に定め、向こう10年間の町政運営の方向性を明らかにした『第1次おいらせ町総合計画』を策定いたしました。現在、実施計画の見直しを図り、時勢に合った施策の実施を展開しております。

今、わが国は、人口減少、少子高齢化、産業のグローバル化等により、社会環境の変化、時代の転換期を迎え、地方自治も地方分権時代から地方主権時代へと変わりつつあります。

この様に変貌する中、町民や議会の皆様と合意形成のもと、協働のまちづくりを進めていくため、合併後、町がどのように変わったのか、町民がどのように感じているのか、何を求めているのか、さらに、地域間の格差、世代間の格差は無いのかを、町民側、行政側双方の合併成果として検証しました。

この結果を踏まえ、町民と議会と行政とがそれぞれの役割と責任をしっかりと認識し、持続可能なおいらせ町の今後のまちづくりに役立ててまいりたいと考えております。

最後に、アンケート調査にご協力、ご尽力を賜りました町民の皆様に、心から感謝を申し上げ、お礼と合併検証作成にあたっての後記といたします。